

平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	子育て情報プラットフォーム運営事業			団体/担当課	(特非)地域魅力/子育て支援課		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成20年度～22年度	事業費	2,402,940円	うち市負担金	2,400,000円
2. 事業概要	<p>子育てをとりまく課題には、拠点型サービスを活用できない人の存在と孤立や、必要な情報や支援活動などがそれぞれ連携せずばらばらに存在していること、内容の性質がら一時期を過ぎてしまえば後に引き継がれないことが多く、知識や経験が役に立てられにくい、といったものが挙げられる。そのような課題を、情報技術と人のつながりの力によって支援するのが本事業である。参加型コンテンツ蓄積機能やマイページ機能を搭載した子育て支援ポータルサイトの構築と運営と、市民電子会議室等を活用したコミュニティ形成を行い、必要情報を随時メール配信するなど複数の手法を組み合わせた子育て支援を実践する。特に、子育て世代以外のコミュニティとの立体的な連携と、プラットフォーム運営下での、リアルな人的ネットワークの構築に主眼をおき、【ひとじゃない】【縦のつながり】【横のつながり】の3つのアプローチから、藤沢の子育てを支えていく。</p>							
				団体		市		
3. 事業を行ったの成果・効果	定性的効果	<p>① 毎月2回以上更新するイベント情報欄を見て、イベント等に来たという親子の声が各所で得られるようになった。 ② オンライン相談窓口は感謝される度合いが大きい。一度だけのやりとりではなく、継続的なやり取りも発生し、感謝の言葉が寄せられている。 ③ 担当課以外の行政情報へのリンクなどを実施し、散在する行政情報に子育て世代が便利にアクセスできる窓口とした。 ④ 細やかなニーズに合わせた情報の掲載として、保育や子育て支援の現場で多い食物アレルギーの専門コラムをスタートさせた。 ⑤ 藤沢市内における保育や子育ての現状について、行政担当者や子育て支援研究者との意見交換を通じて、子育てを始めたばかりの親の不安解消や情報共有につながった。特に待機児童対策として、地域で相互に子育てを支援する参加型保育のあり方について、子育て中の親と慶應義塾大学SFC研究室と共同で具体的な検討が進められた。 ⑥ 複数の他自治体からの視察があり、各地域やインターネット上で取り上げられたほか、大手不動産会社のウェブサイトにも「神奈川県きっての充実した子育て支援サービスを利用できる藤沢市」として本事業を中心に紹介されるなど、「子育てにやさしいまち・藤沢」のアピールにつながった。</p>			<p>① 子育て中の親子を対象に、インターネットや携帯電話を利用した子育てに関する様々な情報提供や相談、イベント情報などを提供することができた。 ② 子育て支援課のみでなく、行政の様々な課と連携を図ることにより、行政情報を子育てで家庭によりアクセスしやすとした。</p>			
	定量的効果	<p>○子育てネットふじさわポータルサイト ページビュー(2010.4～2011.3)63,423件 記事「えんじえるFLASH!」掲載数 31件 ○子育てコミュニティ「えんじえるリング」発言数 (2010.4.1～2011.3.31)71件 登録者数 2011.3.1時点 30名(関係者を除く) ○対面ミーティング開催 2回(4/24、5/16) 述べ参加者人数 10名(子ども・関係者を除く) ○出展 1回(子育て応援メッセふじさわ)</p>			<p>○「子育てメールふじさわ」配信件数 512件(2010.4/1～2011.3/31) 登録者数 850名 (2007.10/1～2011.3/31) ○子育てメールふじさわに情報を配信している課の数 6課 内訳:子育て支援課・保育課(保育園等)・青少年課・こども健康課・地域保健課・生涯学習課(公民館等) ○事業に関する視察・外部問い合わせ対応数 2件</p>			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<p>① アンケートを実施した結果、ポータルサイトの認知向上が課題であることが明確となった。 ② 行政情報の掲載は充実してきたが、民間情報の掲載の拡大が求められる。 ③ 協働事業終了後の運営のあり方について検討する時間を費やした。</p>			<p>① 子育て支援センター等でのアンケートを実施した結果、認知度の向上が喫緊の課題である。 ② 藤沢市内で活動をしている子育て支援団体やサークル等の情報や民間情報をどのように掲載するか。 ③ 協働事業終了後の事業運営について</p>			
	対応策	<p>① 従来の周知用チラシを見直し、サイトにどのようなコンテンツが掲載されているのかなど詳細な情報を凝縮して伝える情報量の多いチラシを新たに作成した。 ② イベント情報を掲載するためのフォーマットを作成し、項目に従って情報を入力して編集者宛に送信できるようにした。 ③ 協働事業継続や自主運営などのケースを想定して広告収入モデルの具体的検討を進めていたが、市の公民連携事業化提案制度がスタートしたため、従来の実施経験をふまえながら発展性のある事業企画を提案した。</p>			<p>① 認知度を今以上にいかに上げていくか。より市民の求める掲載内容などコンテンツの充実と同様に紙媒体での周知方法等も再度見直しをしていく必要がある。 ② 「子育て応援メッセinふじさわ」に参加している団体などより連携を図り、子育て情報の内容を充実させていく。 ③ 来年度以降は、公民連携事業化提案制度による事業を実施。</p>			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>年度半ばに事業仕分けや公民連携事業提案制度など市側の大きな動きがあり、これに応じたり、積極的に提案したりする形で今後の事業展開を描いてきた。引き続き、市が行政サービスの一環として実施する事業としながらも、民間の非営利団体が運営に携わる良さを前面に押し出せる事業として展開していきたいと考えている。</p>				<p>公民連携事業化提案制度により採択されプロポーザルを実施した結果、(特非)地域魅力が、今後も事業を展開することになり、より充実した内容をめざし、子育て中の親子が安心して子育てができる手段の一つとして事業を進めていきたい。</p>			
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<p>・行政サービスの一環として、子育て対策として必要であるが、もっと広く市民に周知された方が良いと思う。 ・当事業のような日常活動に関してはいかに子育て世代以外のコミュニティとの拡充と併せて認知度向上のためのPR実践が不可欠と思われる。今後も当事業の意義や価値を一般市民に対し幅広く伝えていく努力を期待する。 ・チェックシートで唯一市民サービス向上の相違点は、利用者への認知度向上の課題の差と思われる。公民連携事業への移行にあたって、利用のしやすさに視点を置き、孤立化の解消に繋げてほしい。 ・ポータルサイトの認知度向上が問題になっているが、既存アクセスがどういった検索ワードやどういったリンクから来ているか、そのあたりの分析状況はどうなっているか。 ・子育てを専門に行う団体に、移行していく必要はないのか。</p>							

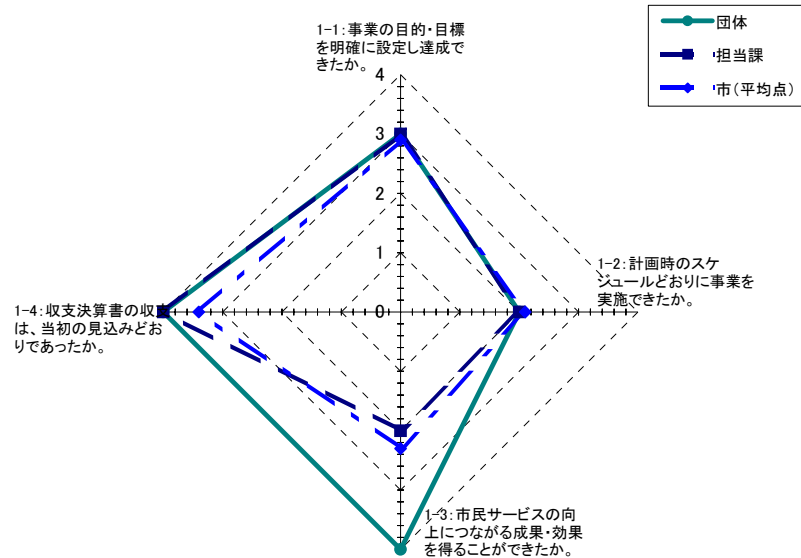
事業名	子育て情報プラットフォーム運営事業
団体名	(特非)地域魅力
担当課	子育て支援課

【採点基準】

できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

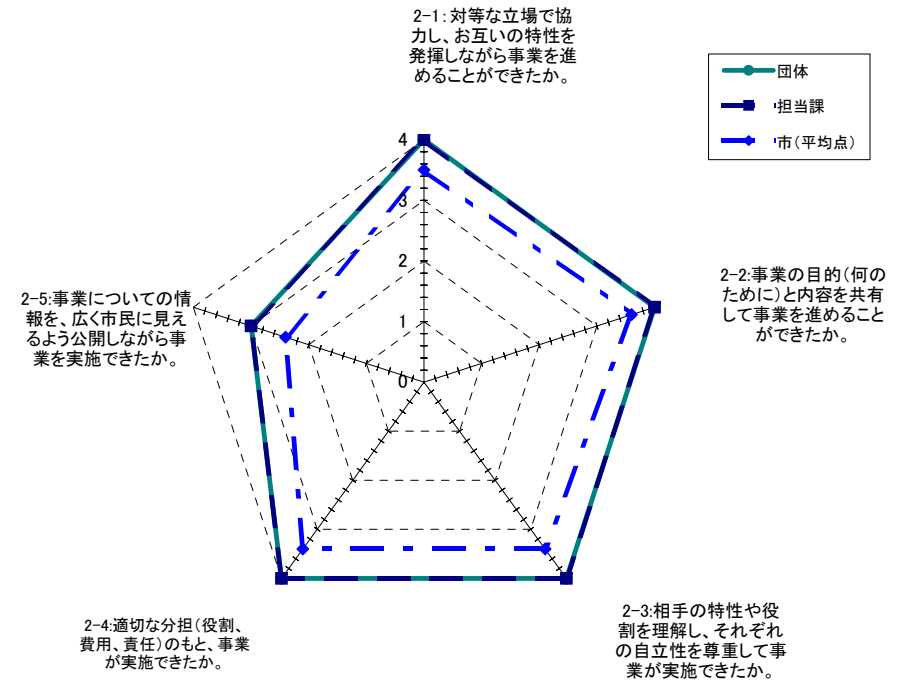
1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	2.90
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	2	2	2.10
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	4	2	2.30
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	4	4	3.40



2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	4	3.50
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	4	3.60
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	4	3.40
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	4	3.40
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	3	2.40



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	文書館収蔵資料デジタル展示推進事業			団体/担当課	(特非)湘南市民メディアネットワーク/市民相談情報センター文書館		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成20年度～22年度	事業費	1,590,100円	うち市負担金	1,300,000円
2. 事業概要	e-行政等藤沢市の持つノウハウ、デジタル化作業スペース等を提供頂き市民のためのデジタルバーチャルミュージアムを立ち上げる。収蔵資料のデジタル化により文書館の開催する収蔵資料展に合わせたWEB予告、デジタル化した文書の提供による市民への文化財にふれあう機会をより多く提供する。WEB提供では文書館の施設案内、バーチャル展示会場、そして収蔵資料の一覧化を行う。また、WEBを利用できない市民に対し設置PCでオフライン提供する。							
				団体	市			
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	全てのコンテンツがはやく検索できるように機能等を強化することで、利用者が情報を取り出しやすいシステムにした。			<ul style="list-style-type: none"> ・3D化により、より親しみの持てるホームページとなった。 ・高性能な検索機能が付されたことにより、閲覧者が個人の興味関心に基づいてデータを選び、デジタル資料を閲覧することができるようになった。 ・パソコンを使用するスキルが高くなるとも、ホームページを更新することができるような、更新システムが構築された。 			
	定量的効果	所蔵された写真やふみくらなどの画像資料が、デジタルアーカイブとして整理、保存する事が可能となった。			<ul style="list-style-type: none"> ・写真・絵はがきを中心に、多数のデジタル画像が公開された。 ・古文書や地図・図書等の所蔵目録データが公開された。 			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	企画構成に予定より時間がかかり、修正作業に入る時間が遅れたために、サイトの完成が予定よりやや遅れた。			各担当者の業務負担に不分明なところがあったため、団体側への情報提供が遅れることがあった。			
	対応策	市の担当者が企画構成を事前に内部で打ち合わせし、市民に分かりやすい構成を積極的に協議した事で、変更部分の理解促進につながった。			団体側との連絡や、各担当者間の取りまとめを行うものを固定化することにより、漏れがないようにした。			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	今後、動画サイト等を用いてこのデジタルアーカイブを使って、文書館及びこのアーカイブをプロモーションしていく。また、将来にコンテンツ集積動画用WEBサイトを立ち上げる予定であり、WEBの連動を協議していく。				<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上の各種コンテンツでの公開資料を継続的に増やし、長く利用されるホームページとする。 ・データを公開・蓄積する手順、および、不適切な情報の公開を生じない業務手続きについてマニュアルを作成する。 ・来館につながる情報を発信する。 			
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・古文書の収集・管理が良くできていて、費用面から考えても良いものができると思う。利用方法等を広く市民に周知してほしい。事業として続けて欲しい。 ・市民がパソコンで容易に検索し、資料を閲覧しやすくなるのが市民に受け入れられると思う。 ・小中高の各学校へ積極的にPRし、子どもたちへの啓蒙教育に役立つ活動への努力を大いに期待したい。 ・教育機関へのサービス提供については、私学・県立・養護学校を問わず市内にある学校全てを対象としてほしい。 ・文書館の活動アピールはぜひ継続的に実施してほしい。 							

事業名	文書館収蔵資料デジタル展示推進事業
団体名	(特非)湘南市民メディアネットワーク
担当課	市民相談情報センター文書館

【採点基準】

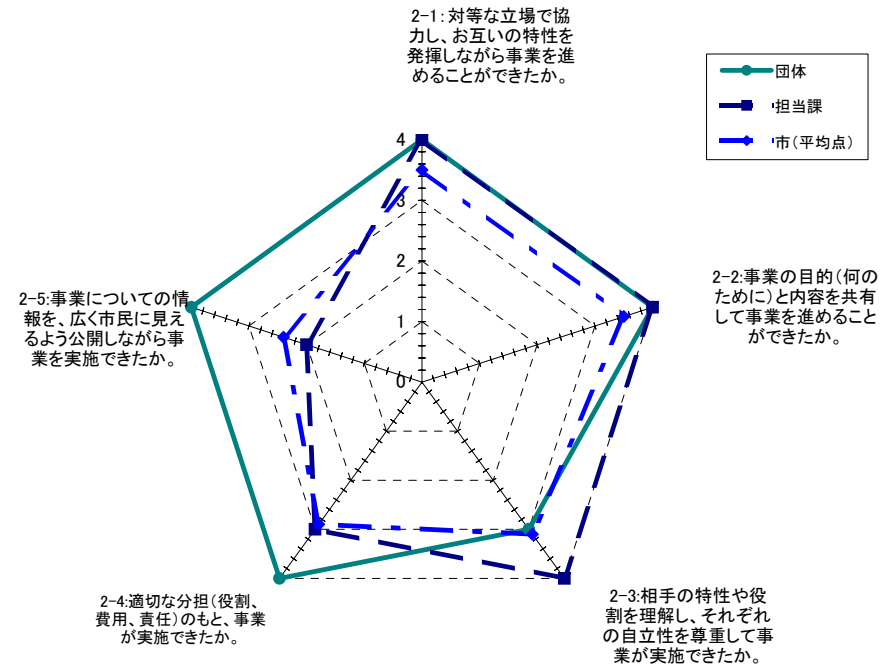
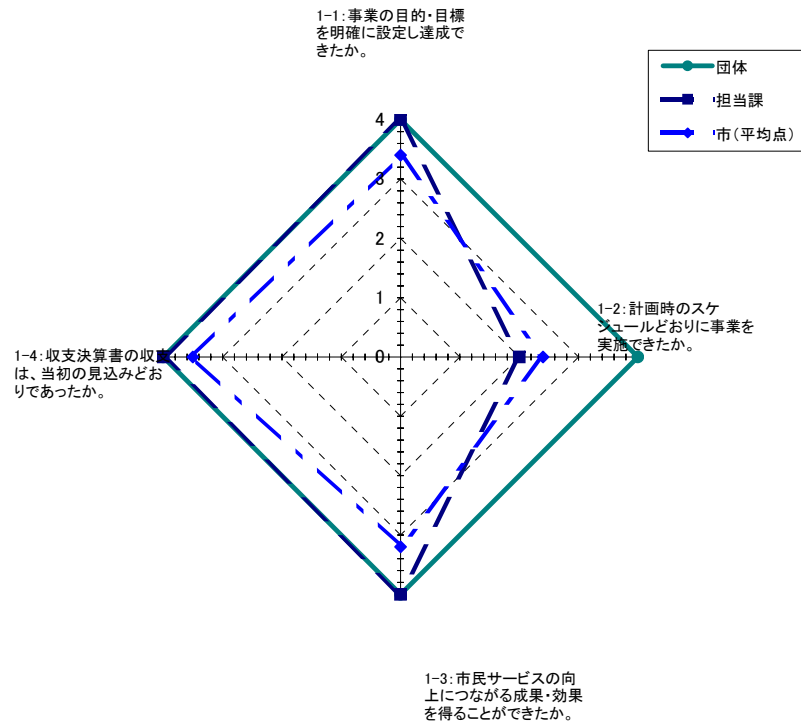
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	4	4	3.40
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	4	2	2.40
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	4	4	3.20
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	4	4	3.50

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	4	3.50
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	4	3.50
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	3	4	3.10
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	3	2.90
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	4	2	2.40



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	藤沢の自然観察ガイドの作成			団体/担当課	神奈川県植物誌調査会藤沢グループ/まちづくりみどり推進課		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成21年度～23年度	事業費	515,000円	うち市負担金	500,000円
2. 事業概要	<p>地球規模での生物多様性が、言われて久しいが一人ひとりが身近な問題として捉えているかはまだ疑問である。 そこで、藤沢市内各所に点在する、自然の調査を通じて得た自然状況を発信すると共に、植物調査結果から見てきた昆虫や他の生きものとの関わりについて視点を変えて観察ガイドにまとめ、それを基に観察会などを行うことで、数少なくなった「みどり」の貴重さを、多くの市民の方々に共通認識してほしいと願うものである。 今年度は、多様な環境に適応した多くの生きものが息息する大庭遊水地への誘いとして、生きもの相互のつながりをわかりやすく、かつ楽しめるA5版・全カラー24頁の「藤沢の自然ガイド(11)大庭の生きもの」を170枚の写真、10枚のイラストを用い作成した。</p>							
				団体	市			
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	ガイドをつくるという目標により、植物から始まり、生きもの相互のつながりを精査することによって見えてくる環境の重要性を知り得た。観察会においては、参加市民自身の興味を引き出し、身近な自然から環境まで広義の自然へ導くことができる。			従来の業務委託方式での冊子作成は、あくまでも市側で仕様を作成する必要があるが、近年では他業務等との兼ね合いから職員が現場を確認する機会も少なく、変遷していく自然環境を十分に把握できていない状況であった。この協働モデル事業形式にすることにより、企画段階から藤沢市の自然環境に精通した市民の知識が活かされ、団体の定性的効果欄に記載のとおり、より実態に即した冊子を作成することができた。			
	定量的効果	今年度の調査活動は19回延べ133人で行った。昆虫・生き物の精査については昨年度から植物調査と並行して植物以外の他の調査、資料の収集を行ってきた。 環境の変化による減少種(カヤネズミ、ショウリョウバッタモドキなど)外来種(カミツキガメ、アオマツムシなど)暖地性種(ナガサキアゲハ、ヒメジュウジナガカメシなど)の情報も得、自然の変異を市とも共有できた。			平成22年度の本事業にかかる予算は500千円であり、一方、従前の業務委託方式では、決算ベース(印刷製本費+業務委託費)で平成18年度 488,250+100,000=588,250円、平成19年度 173,250+100,000=273,250円、平成20年度 181,125+100,000=281,125円となっており、これに市職員による仕様書作成及び調査(週半日調査～年間)のための人件費(0.1人分=人件費単価737千円・公表されている平成20年度数値)が必要であった。 昨年の報告のとおり、従来の業務委託方式に比べ、単純比較で約50%の費用で作成が出来、団体側の知識・経験・熱意が活かされた形で、ページ数も当初予定の16頁から24頁(単純計算で内容が1.5倍)に増えるなど、より充実した冊子を作成することが出来た。また、調査中に特定外来生物・希少種発見などの副産物的な成果もあった。			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・成果物の市民への周知が行き届きにくい。 ・観察会の開催は、生きもの発生時期との関係もあり、発行の次年度にせざるを得ない。 			市側の各種調査活動と団体の調査活動のリンクが十分でなかった。また、市側担当者が団体の調査活動にほとんど参画できなかった。 なお、成果物の配布については、昨年度の反省(配布時に1部100円以上の藤沢しみどり基金への募金を求めるため、この金銭管理がネックとなり、不特定多数の場所に置く事ができない)から、藤沢市や団体と相互連携関係がある団体等に広く呼びかけ、成果物を先渡しし、後日、募金していただく方法をとり、一定程度配布のチャンネルを増やすことが出来た。 観察会については、団体との話し合いにより、発行次年度に開催していくこととし、また、関連がある市民団体等との連携も行っていく予定である。			
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・成果物の市民への周知は、今後、該当部署と相談しながら進めていきたい。 ・ガイドは年度末にできあがるので、観察会の開催は次年度に適時行っていきたい。 			今年度から藤沢市で実施予定の「自然環境実態調査」等に当該団体にも参画いただき、市内の自然環境に関する調査について、市と団体の調査活動をしっかりとリンクさせていく。			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	平成23年度は、遠藤笹窪谷・少年の森の植物観察ガイドを予定している。これまで藤沢北部の観察ガイドがなかったので、環境啓発と自然周知の手助けになるよう試みたい。				平成23年度は、団体との話し合いで遠藤笹窪谷・少年の森の植物観察ガイドを予定している。併せて前年度以前の成果物を使用した自然観察会を行う。			
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子は良いものができている。関心の高い市民が一定程度確保できる分野であるという点と、こうした冊子を作成するには人手が必要という事情を考えれば、協働が行いやすい分野であろう。 ・冊子の印刷数が少なすぎる。こうしたハンドブックは子供たちひとりひとりに手渡すべきものであって、学校の1冊あればよいというものではない。結局作成者の独りよがりになってしまう。 ・素晴らしい冊子ができあがっている。今後の活動も期待できるし、協働事業のモデルだと思う。できれば冊子を多くの小中学校に配布してほしい。 ・もう少し予算をつけて、せめて5000部くらいは作成してほしい。デジタルアーカイブ化は公開されることを前提にするのではなく、資料保存の一環できると良いと思う。 ・市民への周知、資料の活用、IT化などを含め、検討してほしい。 ・デジタルデータへの消極的な姿勢も同様。聖域として自然を守りたいのか、それとも広く市民に親しんでもらうのか、そうした環境倫理的視点が藤沢の場合どうなっているのか。担当者レベルで判断してよいテーマではない。 ・19回の調査活動のほとんどに市担当が参加しなかったが、これでいいのか。協働事業の主旨からは毎回参加が義務ではないのか。 							

事業名	藤沢の自然観察ガイド作成事業
団体名	神奈川県植物誌調査会藤沢グループ
担当課	まちづくりみどり推進課

【採点基準】

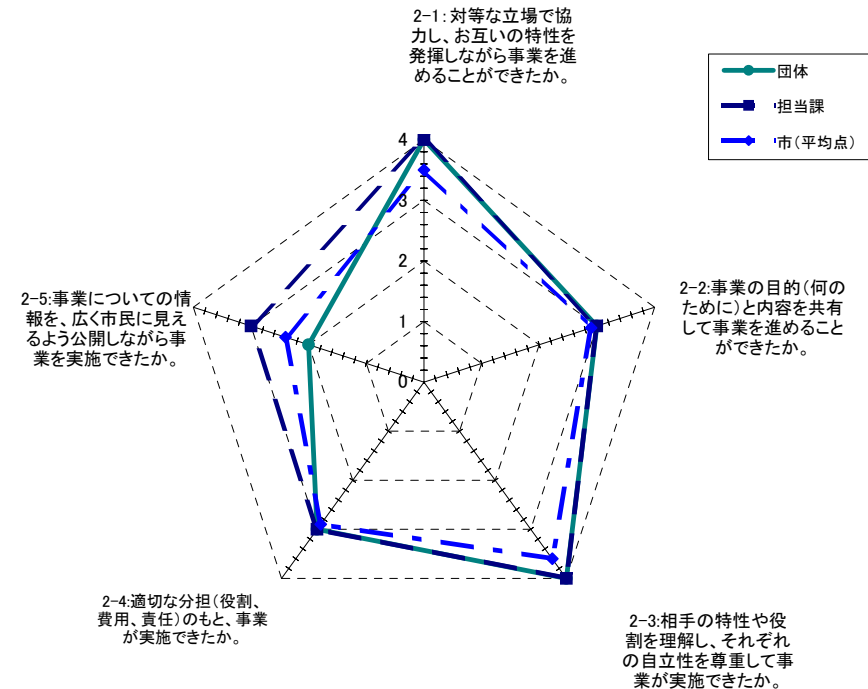
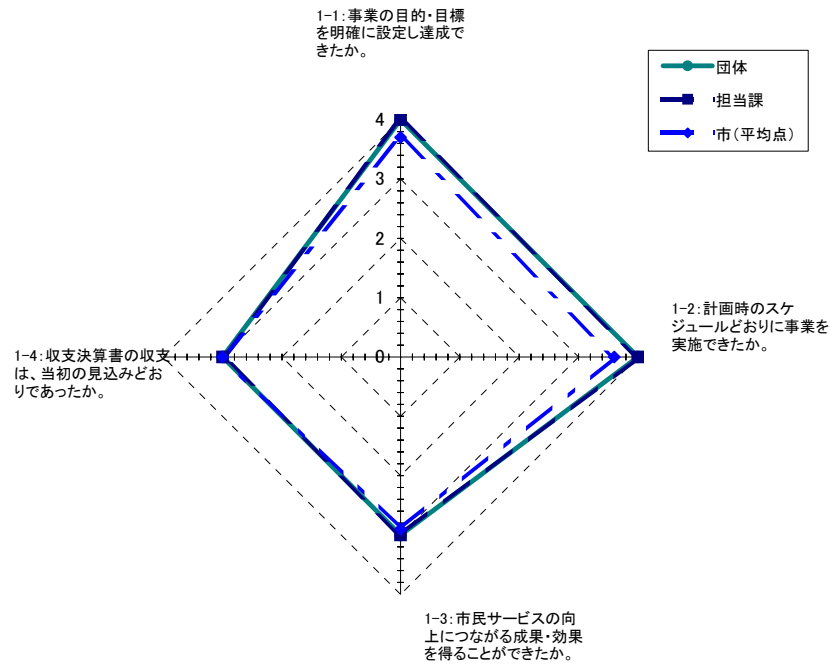
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	4	4	3.70
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	4	4	3.60
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	3	2.90
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	3	3	3.00

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	4	3.50
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	3	3	2.90
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	4	3.60
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	3	3	2.90
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	2	3	2.40



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	メールマガジン配信事業			団体/担当課	(特非)地域魅力/広報課			
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成21年度～23年度	事業費	600,000円	うち市負担金	600,000円	
2. 事業概要	<p>市の発信する情報を提供するにあたり、読者が興味を持って目を通すような内容づくりが心掛け、親しまれるメールマガジンを配信する。そのために、市民の視点から生活に必要で有益な情報が流れるような仕組みづくりと働きかけを実施していく。市民が自身にとって有益な行政サービスや情報にふれることにより、地元自治体への愛着と理解を深め、地域との関わりが促進されることを目指す。また、市の全てのメール配信システムの運営を本NPOが行うことで、情報発信に関する複数の事業を連携させる足がかりとし、それぞれの情報や参加者をニーズに応じて行き来させるなど、よき確で利便性の高い情報配信サービスを実現し、市民生活の向上を図る。</p>								
団体					市				
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<p>(広報ふじさわダイジェスト) 毎号の掲載記事をインデックス化したものを、広報発行日(毎月10日、25日)に配信し、紙面閲覧への誘引を図ることができた。 (ベジフル湘南通信) ベジフル湘南での野菜の直売情報や関連事業者様各店舗の商品などを魅力的に取り上げ、イベント等と合わせてアピールすることができた。本年度より藤沢市地方卸売市場が指定管理者となったが、運営管理をするメルカド(市場)湘南グループと直接協力調整して、配信の日程を固定化するなど、初年度よりスムーズなメルマガ作成及び編集、配信の体制を整えることができた。また、市場での、メルマガ以外の情報発信についても支援した。具体的には、当初は団体が代理投稿していたツイッターでの情報発信を、市場側が直接いつでも配信できるようサポートを行った。 (健康ナビ) 新たに加わったコンテンツについて、担当の地域保健課と協力し、携帯電話で読むメルマガに適した形で情報に編集するなどして配信できるようにした。</p>			<p>広報ふじさわと連携し、メールマガジンの周知に努めるとともに、利用者向けにアンケート調査を実施し、「防災・気象情報メール」において、防災無線内容の配信を開始するなど、いただいた意見を反映することができた。また、次年度以降に向けた参考意見が得られた。</p>				
	定量的効果	<p>(広報ふじさわダイジェスト) 配信回数…25回 * 震災臨時号を含む (ベジフル湘南通信) 配信回数…24回 * ツイッターによる情報発信…88回(NPO・市場側合計:2011年2月より) (健康ナビふじさわ) 配信回数…13回 (藤沢市議会のお知らせ) 配信回数…10回</p>			<p>配信メールマガジン数 10 エビメール、藤沢市議会のお知らせ、広報ふじさわダイジェスト、新鮮!朝市情報、ベジフル湘南通信、健康ナビふじさわ、ふじでんニュース、防災・気象情報メール(防犯対策システム、子育てメールふじさわ) 登録者数(2011年3月31日現在)15,782人 投稿記事数(防犯対策システム、子育てメールふじさわは除く)98回(防災・気象情報メールは受信者により条件が異なるため未集計)</p>				
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・初年度に比べ減ったものの、配信日直前まで作業をし、あわただしく対応せざるをえない状況を作ってしまうことがあった。 ・転記時の間違いなどのミスが発生した。 ・文字のみの限られた表現範囲の中で、より効果的に情報を伝えるための工夫にも限界があるように感じられた。また、ルーチンワークにとどまらず、協働事業としてのメリットを引き出すためにはさらなる検討が必要ともいえる。 			<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート実施時に各メールマガジンごとに情報を収集しなかったため、結果として複数登録者の方々に、同内容のアンケートを送信することになり、多数のおしかりをいただいた。 ・地域魅力のみなさんが力を発揮できる環境の提供がなかなか出来なかった。 				
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・一つのメルマガにつき、対応できる人数を増やし、臨機応変に滞りなく対応できるような態勢を新年度より整えた。 ・転記ミスやタイプミスなどがなくダブルチェック体制をとるとともに、省略可能なデータのやり取りは省略するなど、市と団体が協働で行う作業のスリム化についても検討する。 ・事業として、画像等を用いたメルマガの作成や協働の強みをより生かせるような方策を打ち出すことが可能であれば、最大限工夫していきたい。 			<p>市民の目線に立った情報提供についてあらためて考えていくとともに、協働事業として市民のみなさんに有益で地域魅力のみなさんが力を発揮できる情報提供のあり方を検討していく。</p>				
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<ul style="list-style-type: none"> ・最終年度にあたり、協働事業であることの意義を見直し、そのメリットを出せるようにしていきたい。 ・市関連で開設しているツイッターのアカウントに、市長のものや防災行政無線情報などがあるが、本事業で実施しているその他のメルマガの内容をこれらとも連携するか、または横並びできるようにツイッターアカウントを設けるなど、検討の余地があると考えられる。 			<p>・アンケート調査の結果を踏まえ、より利便性の向上を図るとともに、協働事業の目的が果たされるよう努力していきたい。</p>					
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業を単体でみると大した事業ではないように思われるが、総務省のスマートフォン事業との連携で考えると、実は大きな意味を持つ事業。ただ、プレゼンからはその凄さが伝わらない。せっかくの、藤沢の価値ある事業をもっとアピールしていけないか。 ・登録者数を増やすことが重要に感じられる。 ・防災無線を補完するものとしてメルマガの普及についても検討すべき。 ・登録者15,782名とあるが藤沢市民全体からみてどうなのかの自己評価分析が必要だと思う。 ・当事業は魅力的で親しまれ、市民生活の向上に資するとの基本姿勢が基本であり、当事者の自己満足にならないよう取り組んでほしい。 ・メールマガジンとツイッターの違いを追求し、より有益な情報の提供を期待する。 ・IT化の課題は関心のない人(特に老人世帯)への情報発信だと思う。今後どのような取り組みが可能か。 								

事業名	メールマガジン配信事業
団体名	(特非)地域魅力
担当課	広報課

【採点基準】

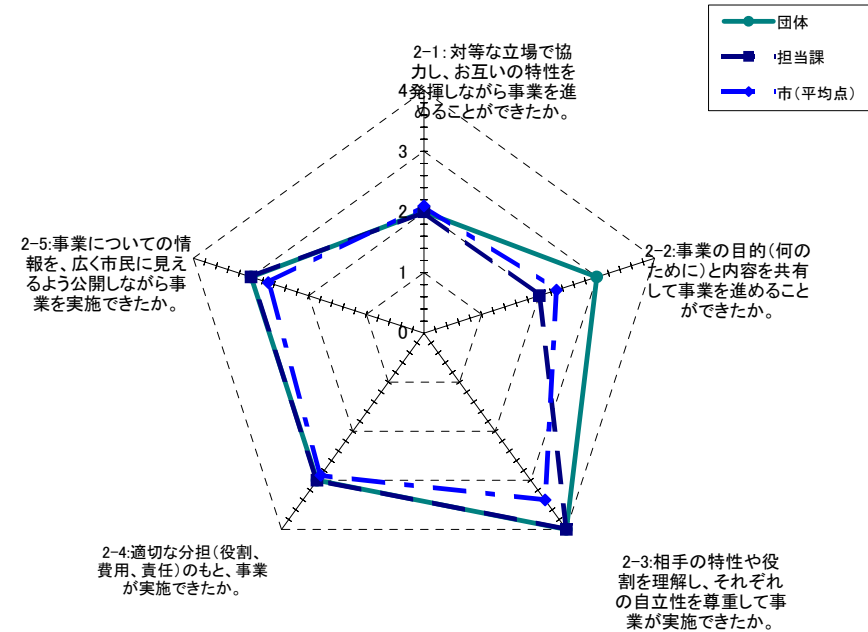
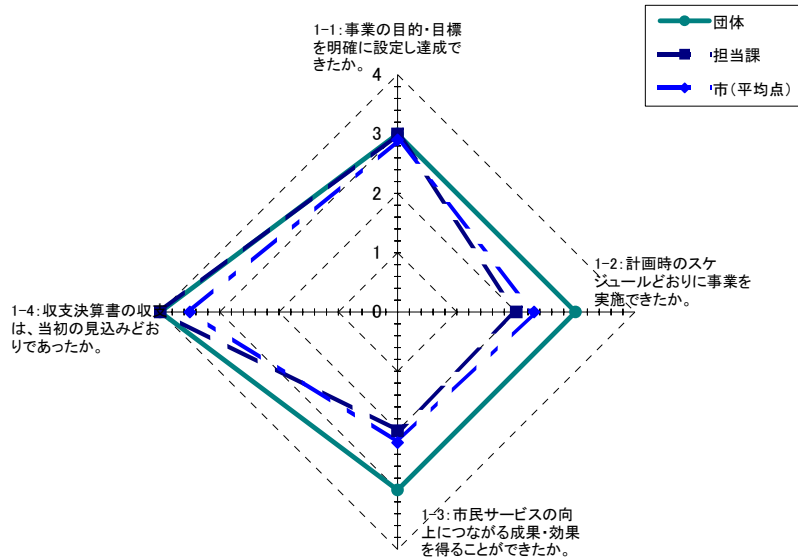
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	2.90
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	2	2.30
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	2	2.20
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	4	4	3.50

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	2	2	2.10
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	3	2	2.30
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	4	3.40
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	3	3	2.90
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	3	2.70



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	応急手当普及啓発推進事業			団体/担当課	(特非)ふじさわ救命普及推進会/救急救命課		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成22年度～24年度	事業費	2,374,001円	うち市負担金	2,360,000円
2. 事業概要	<p>本市では、平成6年度から市内のどこで傷病者が発生してもその場に居合わせた人の中の5人に1人は応急手当の技術取得者がいるように、市民人口の20%(約80,000人)を目標に応急手当の普及啓発事業を推進している。</p> <p>また、平成21年度からは市内全中学校(19校)を対象とした応急手当教育を実施している。</p> <p>本事業は消防職員と市民活動団体が協働し一般市民を対象とした普通救命講習及び中学生を対象とした応急手当教育を実施し、応急手当の普及啓発を推進するものである。</p>							
				団体		市		
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	年間を通じて大勢の市民の皆様に応急手当の重要性や、応急処置について直接伝える事が出来た。			<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当の必要性を、より市民に身近な当該法人会員が訴えたことによって市民の救命意識の向上につながった。 ・救急車の適正利用などについても、講習の中で訴えることで、救急需要対策の一助となった。 			
	定量的効果	当法人の講師が3,000人の受講者を指導した。(講習会では1名で10人の受講者グループを指導している。)			300人を職員で対応した場合、300×2,600円(時間外勤務手当(125/100消防職員平均)×4時間) = 3,120,000円の人件費がかかるころを、1,009,300円の人件費で賄えたことで、2,110,700円の抑制につながった。			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	平成22年度は市側の依頼に対して定数的な期待に添うことが出来たが、受講者から見た当法人の取り組みや指導の「質」について調査することが出来なかった。今後の課題として、派遣内容の「質」を追い求めて行くことが、講師派遣を目的とした当法人の「法人価値」を高めると感じている。			講習内容について、当該NPO 法人側から会員の指導方法等についての相談があった。本来であれば、消防本部が率先してマネジメントすべき事項である。			
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・講習受講者に対するアンケート調査(受講者ニーズと指導内容の課題抽出) ・アンケート調査を吟味し、受講者ニーズに応えられる様な講師指導方法を検討。 ・検討結果に基づき、法人内で研修会を実施。 			消防本部からの講師へ聞き取り調査などを実施するとともに、講義内容の手法への積極的な関与など、講師派遣以外にも協働して推進する。			
5. 今後の取組(協働事業を実施して、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査を行い講習指導の質を高める。 ・昨年度に作成した講習用テキストを事業展開し、市に特化した地域目線とする。 			<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査等の結果を分析し、市民目線の講習プログラムを検討する。 ・当該NPO 法人の普及員が指導する機会を拡げていく。 ・上記と併せて、講習指導体制等の環境の整備を図る。 				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・こちらの事業についても、市民協働の行いやすい分野。一定の成果が得られていると考えられる。同時に、311を機に、こうした分野に対する関心が高まっている状況もあるので、ぜひ、今後の連携をさらに強化していただきたい。 ・事業の継続を期待する。支出の部で、予算額に無かった「救命講習修了証用」が決算に含まれているのはなぜか。 ・第1段階としての救命講習会の活動はできたが、時間が経つと忘れてしまいがちなので、第2段階へのフォロー講習についても検討してほしい。 ・高齢化が進んでいる現状と、海水浴場を持つ地域としての特性上、応急手当の普及啓発活動は必要不可欠であると思う。 ・市民人口の20%の受講者数を目標に事業を推進しているとの事だが、今後も継続した取り組みを切望する。そのためにも、行政からの一層の支援と市民の理解が不可欠と思う。 ・さらなる啓発活動として、自治会(地域)単位などの講習会を推進しても良いと思う。 							

事業名	応急手当普及啓発推進事業
団体名	(特非)ふじさわ救命普及推進会
担当課	救急救命課

【採点基準】

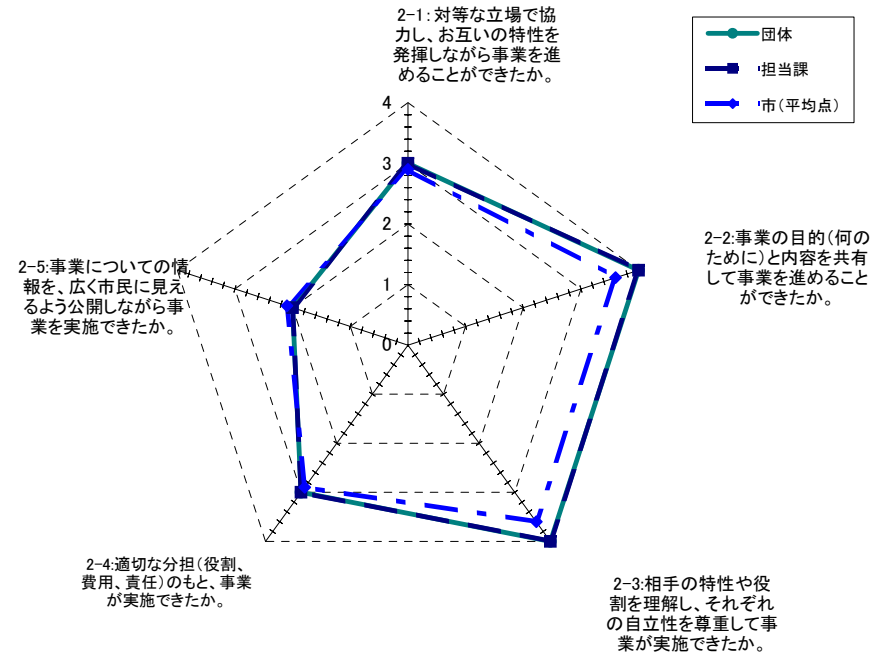
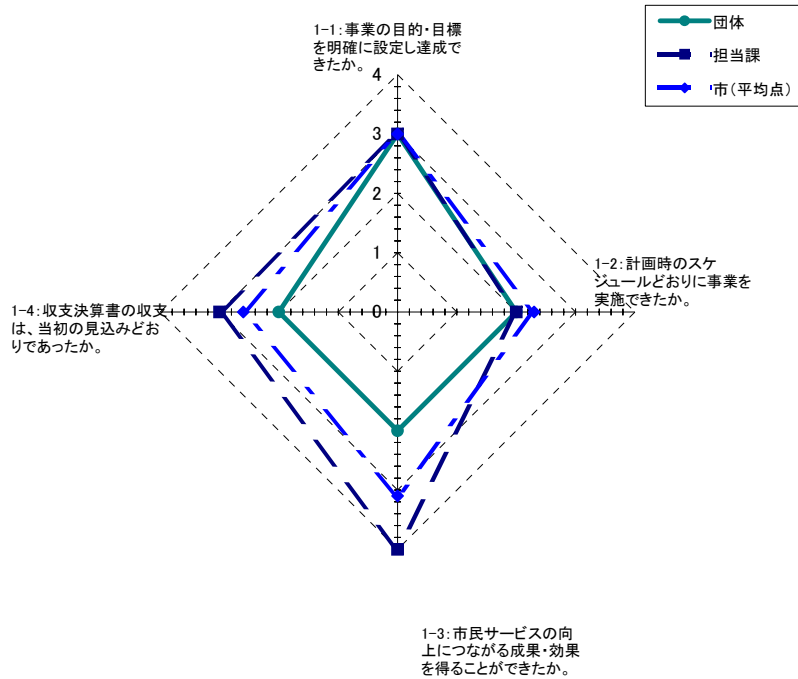
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	3.00
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	2	2	2.30
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	2	4	3.10
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	2	3	2.60

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	3	3	2.90
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	4	3.60
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	4	3.60
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	3	3	2.90
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	2	2	2.10



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	農商校連携 地域食材理解推進普及事業			団体/担当課	(特非)地域魅力/農業水産課			
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成22年度～24年度	事業費	1,018,119円	うち市負担金	1,000,000円	
2. 事業概要	<p>藤沢市内で生産されている食材について、市民活動団体と市が協働で作成した教材(ふじさわの食材ものしりブック)を市内小学5年生に配布し、教材で学んだ食材を活かしたレシピのコンテストを実施した。優秀メニューについては平成23年度2学期の学校給食のメニュー化が決定している。</p> <p>対象: 市内小学5年生(全36校 114学級 3771名) 応募数: 13点 開催日: 2010年(平成22年)11月7日(日) 場 所: 長後公民館 入 賞: 最優秀賞1点、優秀賞2点、その他入賞7点</p>								
団体					市				
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<p>・市内の小学5年生に、給食で馴染みの深い、地元の食材について学習する機会とツールを提供することができた。また、児童を通じて家族とも、藤沢の食材やレシピについて会話をする機会が生まれた。(レシピ応募用紙記載内容・レシピコンテスト参加者の感想などより)</p> <p>・本事業で作成した食育冊子「藤沢の食材もの知りブック」について、対象としていた小学校5年生以外からの評価も高く、問い合わせも多く寄せられた。市内外での食や農水産業に関するイベント等で展示・紹介をすると、手に取り持ち帰る人も多く、藤沢の食材の幅広い認知理解促進に役立てることができた。また地産地消をテーマとして扱った食育講座のテキストとしても活用することができた。</p> <p>＜「藤沢の食材もの知りブック」を用いて行った食育講座＞ 2011年1月15日 第12回NPO交流サロン「食育で変わる藤沢」(対象:一般約30名 主催:藤沢市市民活動推進センター) 2011年1月15日 中里・御所見児童クラブ「新春!地産地消パーティ2011」(対象:小学生約50名 主催:藤沢市畜産会) ・市内で地産地消や子どもを対象とした食育に関心・意欲のある個人と知り合い、ともに活動することで地産地消や食育のイベントが発生するなど、地域食材理解推進普及のための新たなネットワークが藤沢市内に広がった。</p>			<p>・作成した食育冊子 …8,000部(うち4,000部を市内小学校へ配布) ・取り扱った藤沢の食材の数 …14品目(給食で提供が可能な食材を選別) ・メディア掲載 …日本農業新聞2回、神奈川新聞1回、レディオ湘南1回、地域情報誌「フジマニ」2回 ほか</p>				
	定量的効果	<p>事業対象者である市内小学校における食育・地産地消に関する認識の啓発を行うことができた。また、市内農水産物を使用したメニューの学校給食におけるメニュー化が決定したことから、市内農水産物の使用促進が図れた。</p>			<p>給食実現可能のあるレシピ数 …1～3件 ※最優秀賞は全校で実現 その他のメニューは一部の学校で実現を検討中</p>				
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<p>・市関連のイベント繁忙期と重なるなどとして調整した結果ではあるものの、協働で実施する予定だったスケジュールに、団体側が最終的に参加できないことがあったのが残念である。</p> <p>・学校との連携が当初考えていたよりも困難であった。</p> <p>・一人でも多くの小学生に、レシピの具体的アイデアの考案を通じて地域食材への理解を深めてもらい、事業の効果を拡大するためにも、応募数が増えるような工夫を施したい。</p> <p>・レシピコンテストの事前準備が直前から当日にかかり、当日の運営に余裕が持てなかったところがある。</p>			<p>・事業実施当初の業務割り振りや事業スケジュールに関して協働事業者側の対応ができない部分が生じた。</p> <p>・事業に関するPR、広報活動について周知不足であったため、レシピコンテストの認知度が低かった。</p>				
	対応策	<p>・市関連のイベント繁忙期とずらしたスケジュール設定をするなど、考慮したい。</p> <p>・各学校を通じた呼びかけだけでなく、広報ふじさわや小学生を対象とした地域イベント等、複数のルートからアプローチをかけていくことが考えられる。</p> <p>・初年度の実施内容をふまえて、製作物は早めに完了させておくなど、余裕を持ったスケジュールで当日を迎えられるようにする。</p>			<p>・初年度の事業実施内容を参考に事業の実施計画を綿密に立てて、平成23年度事業を実施する。</p> <p>・事業の進捗状況に合わせた情報公開や関係機関などの情報共有を広げていく。</p>				
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>・本事業への関わりを通じて、藤沢市内の農水畜産物の豊かさを改めて目の当たりにし、一方で地域食材への市民の高いニーズにも気づくことができた。今後は、地域食材理解推進普及を団体の一主要事業として位置づけ、協働事業以外の独自事業の展開も視野に入れていきたい。</p> <p>・レシピコンテスト当日、児童と保護者が調理を行ったり、できあがった料理を展示し、お互いに試食しあったりする様子がとても良いものであり、また作品も非常にレベルの高い仕上がりがであったことなどを、より多くの市民に共有してもらえよう、一般来場の集客にも力を入れたい。</p>			<p>本事業への農水産業者への協力や関係機関との連携を深め、より効果的に事業を進めることで今後も市内農水産業の普及啓発、地産地消の推進を図っていききたい。</p>					
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<p>・事業自体は十分成果を上げたと考えられる。成果物の一つである冊子も高いレベルで完成している。ただし、これがいわゆる広告会社やコンサル会社に発注したのと、どう違うかという点については不明確といえる。NPOとの連携の価値という部分については、十分見出せたとは言えない。</p> <p>・楽しい事業ができたように思う。市内小中学校に地域の食材をもっと周知してほしい。</p> <p>・「藤沢の食材もの知りブック」の予定外の高額印刷については何らかの注釈が必要と思われる。</p> <p>・農家訪問が10/27という、旬の時期を外しているのではないか。本来の旬についても小学生に認識してもらった方が良いと思う。</p> <p>・地場産食材を活用した教材をもとに藤沢の子ども達への学校給食への促進事業とあるが、その主要対象でもある学校側との連携の困難や市関連イベントへの不参加など気になる点が見受けられる。今後の取り組み方策の再考が不可欠と思われる。</p> <p>・学校給食への反映ができたことはとても良かったと思う。地産地消はとても大切だと思うが、もっと広くPRしても良いと思う。</p>								

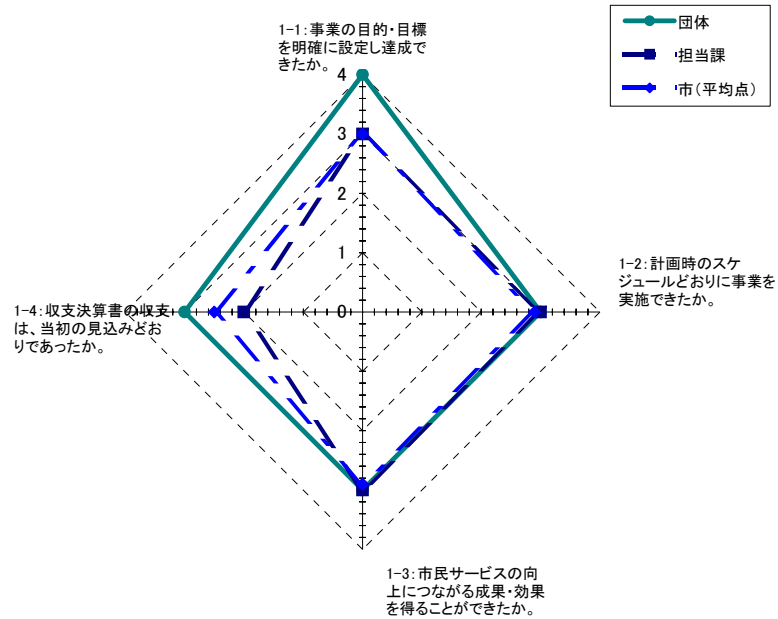
事業名	農商校連携 地域食材料理解推進普及事業
団体名	(特非)地域魅力
担当課	農業水産課

【採点基準】

できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

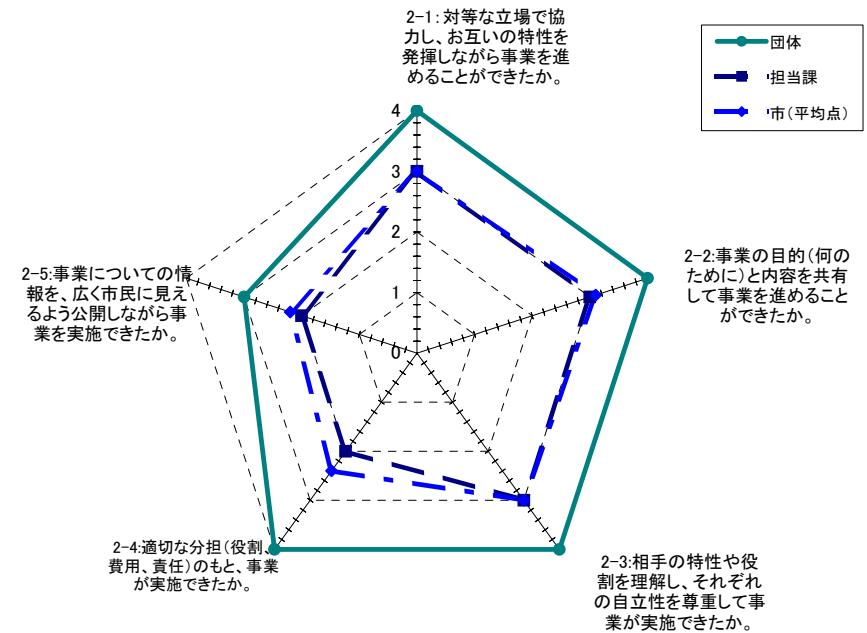
1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	4	3	3.00
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	3	2.90
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	3	2.90
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	3	2	2.50



2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	3	3.00
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	3	3.10
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	3	3.00
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	2	2.40
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	2	2.20



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	「健康メッセ」の協働開催事業			団体/担当課	(特非)湘南ふじさわシニアネット/地域保健課		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成22年度～24年度	事業費	1,040,000円	うち市負担金	490,000円
2. 事業概要	<p>市民の健康づくりには、行政の施策だけでなく、まず市民一人ひとりの健康への関心とともに、地域の市民活動団体や各種サークル・ボランティア活動などの日常的な健康を支える地域体制づくりが大切である。 本「健康メッセの協働開催事業」は、市民の健康づくりを目的に、市民活動団体との協働による市民側に立った企画実施を進めることで、市民への健康づくりに関する普及啓発をより楽しく、そして市民活動団体等の紹介や日頃の活動発表を市民に向けて設けて市民の団体参加を広く促すものである。 こうした健康を支える地域づくりは、平成22年からスタートした藤沢市健康増進計画においても、主要な目標の柱のひとつとなっている。</p>							
				団体	市			
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市の保健行政における現場の仕事内容、課題等を知ることができた。また、担当課員の熱意と好意を継続して感じられた。 ・市民としての健康への関心内容や健康サービスの在り方などを担当課と議論を通じて、市民に向けた健康メッセのテーマ、イベント企画が出来たと自負し、市との協働事業は有意義であった。 ・市制70周年・健康都市宣言などが後から重なり、開催が重荷でもあったが、協賛の獲得や当日の会場整理やサポート・動員などの強力な支援をいただいた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業としての実施という点においては、イベントにいたる経過の中で、多くの議論を行い、市民目線・市民活動団体目線で、企画を行うことができた。 ・イベントの実施にいたる検討のなかで、多くの団体や機関と情報交換や意見交換を行い、藤沢市の健康づくりの推進にむけての取組になった。 ・藤沢市健康増進計画にある、「健康づくりを支援するしくみづくり」に取り組むことができた。 			
	定量的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者が、予定の500名の3倍となる1,500名もの参加をいただいた。男性:女性の来場者はほぼ50%ずつ、年代層もあまり偏りもなく来場いただけた。 ・「健康の樹」は、市民の健康宣言となり、200名近い参加者があった。子どもたちはもとより、高齢者にも好評であった。 ・参加後の健康への意識変化は、78%もの来場者がイエスの回答であった。本イベントの狙いどおりの結果をほほ出せたものと考えられる。また、来年も開催を希望するコメントが多くあった。 			<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数が1,500名と、市民への健康に関する普及啓発に役立ったと評価している。 ・開催にあたっては、共催・協力団体15団体、参加した市民活動団体19団体、協賛企業21社、健康サポーター(ボランティア)35名、多くの市民、団体、機関、企業等との協力により実施することができた。 市の体制においても、健康づくり推進会議にかかわる関係各課の協力に基づき、実施することができた。 			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康を正面から捉え過ぎた面があり、イベント・祭りという楽しさの要素が少し不足であった。(勉強的イベントと来場者の感想があった)また、測定コーナーの待機者が多くなり、順番・時間への不満が発生した。 ・当初計画した参加団体は30団体であったが、結果は19団体になった。大学等への参加依頼は時期が遅く、不十分な受け入れとなった。また、参加団体との会話の機会が少なく、メッセのねらい等の浸透が一部不十分であった。 ・市民会館の入口が分からないことから始まり、会場の配置が分散中高年齢者には疲れる等効率の悪い配置となってしまった。また、健康手帳の配布は好評であったが、団体への使い方の徹底に欠けた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・内容が充実していた反面、盛りだくさん過ぎて、同時並行に様々な催しが休みなく行われていることにより、人員を調整することが難しかった。 ・全体の来所人数は1,500人であったが、来所者が興味を持って参加してもらえるブース(測定等)と、来所してもらえないもの(午後の講演会等)との差が大きかった。 ・市民へのPRと、人の流れの調整が課題である。また、同時に、健康に関心がうすい人、世代への働きかけが課題としてあげられる。 			
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人(女性、大学生など)をメッセの企画にもっと参加させて、来場者が更に楽しめるイベント企画をする。 ・参加団体は今年より早めに募集し、十分な狙いの徹底と連携を図りたい。 ・会場は、時期や広さ(来場者数、測定待ちスペース、会場移動など)を含め再検討する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・会場の問題等もあろうかと評価している。次回は、会場変更をし、課題解決を行っていききたい。 ・健康づくり応援団事業を充実させ、健康メッセサポーターのさらなる活躍に期待したい。 ・健康づくりを普及啓発し、自らの健康に関心をもってもらうためにも、サポーターによるロコミやテラシの手渡しなど、「(仮称)健康づくりへの切符の手渡し」に力をいれていきたい。 			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>健康のイベント開催は、行政の施策は勿論、医師会等関係外部機関の協力も必要不可欠であり、それら機関との共同開催の色合いも濃い。 しかし、それらの専門機関の医療としての健康分野は幅の狭い、かつ深いものとなり、市民からは敬遠されるものとなる。 予防としての健康増進・維持向上の期待は、ますます大きくなると思われ、そこに地域の市民活動団体が加わる意味はある。 健康を支える地域づくりのために、行政—医師会等の専門機関—市民活動団体の三位一体の開催が不可欠で、互いの得意分野を活かし更に充実させていきたい。</p>			<p>H22年度の開催においては、市制70周年記念、健康都市宣言等の関係から予定された協働事業を変更せざるを得なかった。そのような事情もあり、市のかかわりが大きかったと考えられる。 今後は、本来の協働事業の考え方を意見交換する中で、昨年度から取り組みをはじめたボランティア(サポーター)のしきみを充実し、推進していきたいと考えている。</p>				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントそのものは大盛況に終わったようで、大変良かったと思われる。また、個別の健康団体に負担をかけず、シニアネットのような団体がこうした場づくりにかかわるという構図も好ましいものであったと思われる。 ・協働開催事業として、市と団体の連携がとれていると思う。今後の継続を期待したい。 ・市民活動団体が当初より実行委員会に参加し、藤沢市と市民が一体となったメッセが開催されたのは良かったと思う。 ・協賛企業が増えるとうれしいと思う。 ・講演は参加者ニーズに対応する難しさがある。課題・テーマ別にするとうる参加者増が見込まれると思う。 ・健康相談企画として歯科医師会の協力は考えられなかったか。健康維持・老化に対し、「歯は命」。意識向上が大切と考える。 							

事業名	「健康メッセ」の協働開催事業
団体名	(特非)湘南ふじさわシニアネット
担当課	地域保健課

【採点基準】

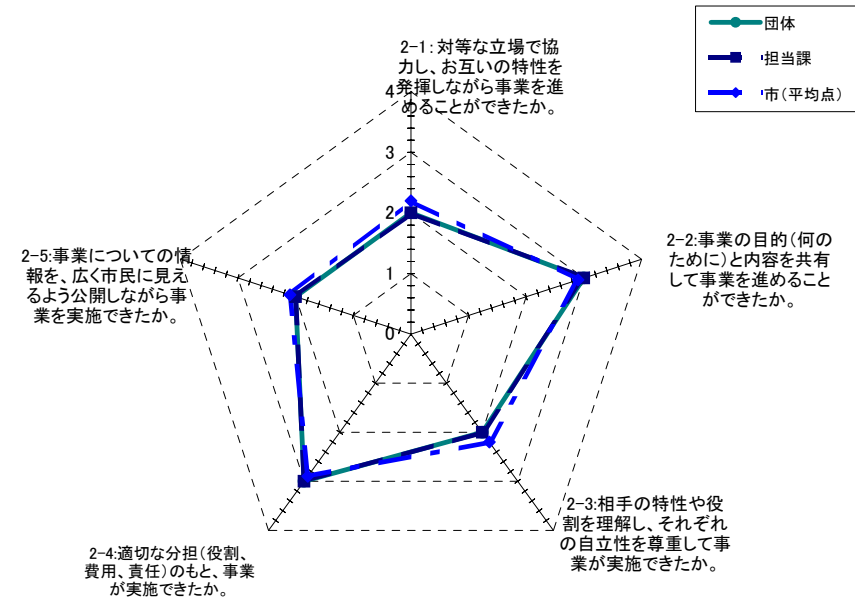
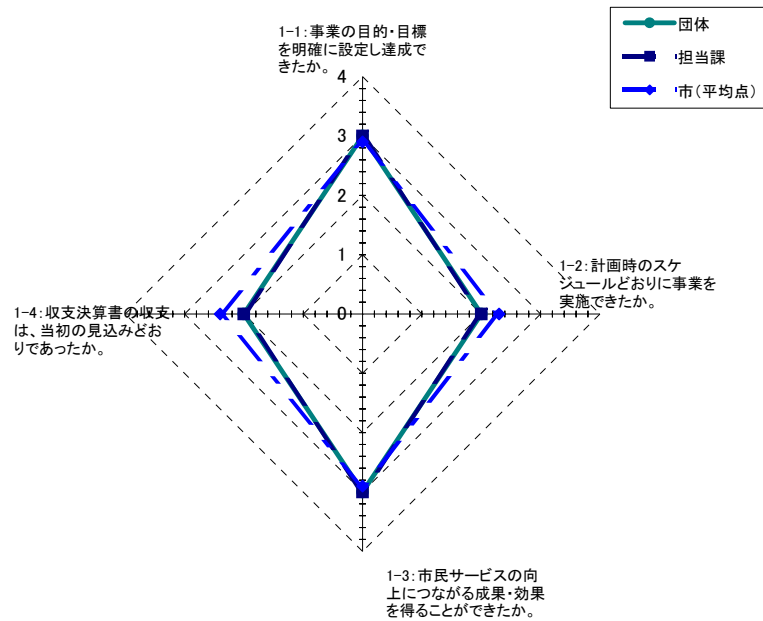
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	2.90
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	2	2	2.30
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	3	2.90
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	2	2	2.40

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	2	2	2.20
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	3	3	2.90
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	2	2	2.20
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	3	3	2.90
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	2	2	2.10



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	防犯対策システム運営事業			団体/担当課	(特非)地域魅力/市民自治推進課		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成22年度～24年度	事業費	40,345,679円	うち市負担金	1,500,000円
2. 事業概要	<p>1. 防犯情報の配信と緊急事態への対応 年度を通じ、警察署や市、県などから提供された防犯情報やその他の安心安全情報を編集し、登録者向け配信するとともにケーブルテレビへ送出依頼を行う。特に緊急性の高いものなどについては電子会議室やtwitterなどでも配信する。また市民から投稿される防犯情報等の編集と配信、SOSメールやHELPメールの確認ができる態勢を保つ。</p> <p>2. システムの拡大と共助の仕組みづくり 利用が拡大するスマートフォンなどに対応し、最新のICT技術を取り入れた地域の安全安心のための仕組みを検討、開発する。これに合わせてかけつけ協力員の拡大増強を図る。(総務省ICTふるさと事業の交付を受けた「スマートフォン等を活用し市民力をリソースにする地域あんしんプラットフォーム事業」を実施)</p>							
				団体		市		
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<ul style="list-style-type: none"> 警察署と連携し、市内での犯罪発生情報を逐一配信することで、市民の防犯意識の向上や、地域ごと、多発している犯罪やその手口に関する具体的な注意喚起をすることができた。 緊急情報を複数のメディアで速やかに配信し、さまざまなシステムで情報を受信している市民に対して注意を促すことができた。 新しいシステムの開発にあたり、子育て世代(幼児～小・中学生の親)を中心とした市民にサポーターとして参加してもらうことで、本事業がもともと主要ターゲットとしていた属性のニーズをくみ上げることができた。 人気の高いスマートフォン活用を切り口とした参加の呼びかけで、日頃から必ずしも地域防犯の意識や活動を持つとは限らない属性(学生・サラリーマン等)をも関与させることができ、藤沢市の防犯に関するディスカッションに複数回参加してもらうことができた。 市民の目線による地域の安全安心確保や共助の仕組みづくりにおいて、国内でも先駆的な事例とすることができた。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内での犯罪発生情報を逐一配信することで、市民の防犯意識の向上や、地域ごと、多発している犯罪やその手口に関する具体的な注意喚起をすることができた。 広報紙掲載、防犯キャンペーンや地区イベント等で防犯対策システムをPRし、市民の認知度を上げた。 			
	定量的効果	<ul style="list-style-type: none"> かけつけ協力員の増減→2011年4月現在312人(昨年4月時点315人)。 防犯対策システムの利用者増加→2011年4月現在10,096人(昨年4月時点8,769人)。 認知犯罪件数の減少→平成22年1月～12月のデータ 藤沢市5,007件(対前年比-21件 99.6%) 外部資金を獲得し、藤沢市の防犯事業や安全安心の確保、その人材育成のために活用することができた。 メディア掲載→ 1件 			<ul style="list-style-type: none"> 防犯対策システムの利用者の増加 2011年4月現在10,096人(昨年4月時点より1,283人増)。 刑法犯認知件数の減少(平成22年1月～12月データ) 藤沢市 5,007件(対前年比 -21件 99.58%) ※神奈川県 93,369件(対前年比 -4,847件 95.06%) 			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 最新の情報技術を取り入れたシステム増強に着手することができたが、従来のシステムとの連携や本格運用に向けた作業が残っている。 従来のかけつけ協力員が関与への動機や意識を継続して保持できるようなたらきかけが実現しにくい。 			<ul style="list-style-type: none"> 一般市民への防犯意識の啓発及び防犯対策システムのPRを目的とした、配信情報をより身近な情報(駅ナカ・スーパー等の掲示板情報的な)として地域に広げる手立てが講じられなかった。 かけつけ協力員としての意識や、活動意欲を継続して保持できるような働き掛けが実現しにくい。 			
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> しばらくは、従来のシステムと新たなシステムの両方を併用して運用し、それぞれの持つメリットを維持または拡大していく。スマートフォン向けアプリの運用に関して具体的なルールをとりまとめた上で、今年度内の実運用開始につなげたい。 従来のかけつけ協力員への参加協力の呼びかけは継続する一方で、今後は新たな層の獲得により尽力して、全体として実効性を保てるようにする。 			<ul style="list-style-type: none"> 協力できる企業への働き掛け、配信情報の提供方法や場所について検討する。 かけつけ協力員の活動研修として、「いざ!」という場合の行動等について警察や警備会社の講義回数を増やしたり、意識啓発に取り組む。 			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<ul style="list-style-type: none"> 市民センター等、地域の公共機関から情報を発信できる体制を整備していく。 昨年度開発したスマートフォンを活用した防犯情報ツールを本格稼働させるための準備をすすめる、また保守運用体制を構築する。 市民からの防犯情報へのニーズが高いことにも着目し、一方通行に留まらず双方向による情報活用を展開していく。 			<ul style="list-style-type: none"> 防犯対策システムによる配信情報の有効活用、かけつけ協力員への研修の充実を図っていく。 				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> iPhoneを利用したシステム構築は非常にユニークかつ、今後の活用の可能性が期待できる。特に、地域情報を容易に共有しうるツールとして、防犯以外の部分にも大いに活用が期待できる。事業価値を適切に評価して、今後の事業展開に積極的に取り組んでいただきたい。 新システムになじめない年代の人への普及活動はどのように考えるか。 安心安全の確保は個人では限界がある。その点で当事業の必要性を再認識させられる報告内容であった。地道な活動であるため協力員のモチベーション維持に苦労が感じられる。より実効性を高めていくためにも、日々の活動過程において市民目線で実践していくことにより多くの市民に認知され、協力が得られると思われる。 防犯情報は小中学校のみが多い。藤沢市ではどうか。保育園・幼稚園・養護学校・高校への通知システムを拡げていってほしい。凶悪犯罪に対しては特に必要だと思う。 							

事業名	防犯対策システム運営事業
団体名	(特非)地域魅力
担当課	市民自治推進課

【採点基準】

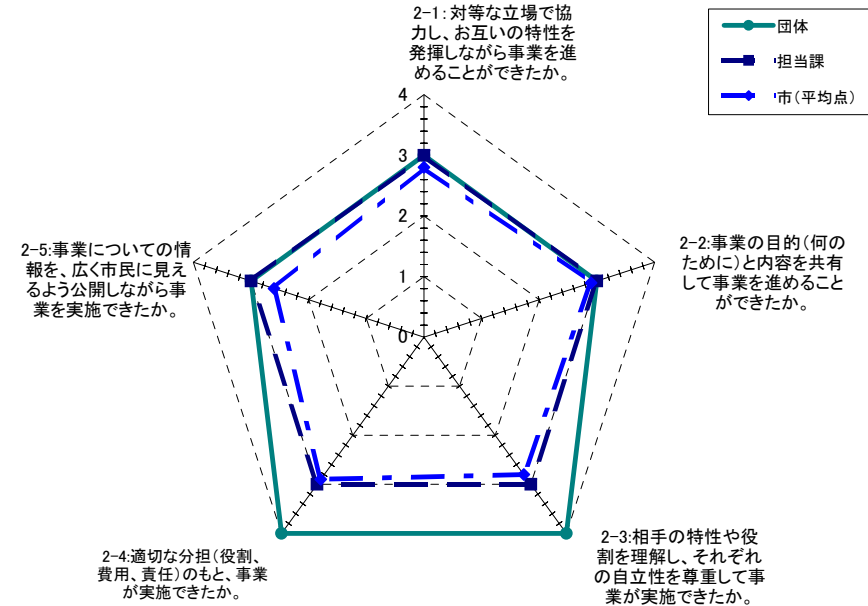
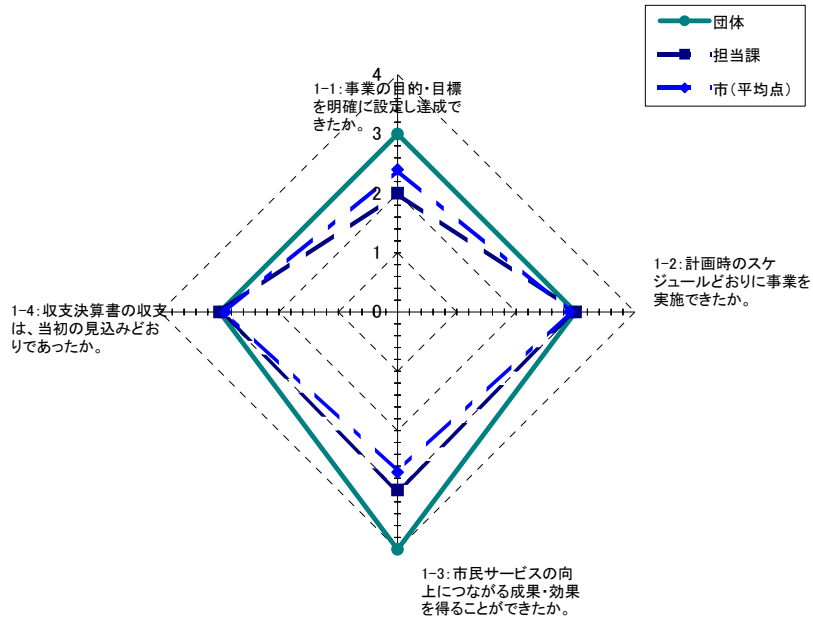
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	2	2.40
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	3	2.90
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	4	3	2.70
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	3	3	2.90

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	3	3	2.80
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	3	3	2.90
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	3	2.80
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	3	2.90
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	3	2.60



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	緑地(里地里山)保全活動事業			団体/担当課	(特非) 藤沢グリーンスタッフの会/まちづくりみどり推進課						
	事業区分	市提案協働事業		事業年度	平成22年度～24年度		事業費	4,600,000円	うち市負担金	4,600,000円		
2. 事業概要	<p>①緑地保全事業は、新緑地10箇所を加えた市指定緑地20箇所各拠点の状況に合わせた固有の保全活動を実施すると共に、事前に、当該活動を市民センターを通じて住民への連絡を始めており、特に、管理モデル緑地ではきめ細やかな保全活動を展開した。</p> <p>②里山保全ボランティアリーダー養成講座事業では、保全目標設定から保全作業と包括的な研修内容を展開し25名が受講した。</p> <p>③環境調査事業は、全指定緑地の環境を調査し、現状を把握すると共に、併せて、緑地保全活動などへの利用を始めている。</p> <p>④普及啓発事業は、樹木・竹等間伐材の利用活動と併せて、緑地保全活動へ市民が参加する企画等も展開し始めている。</p> <p>⑤市の西俣野緑地では、毎月のきめ細やかな活動で、里山保全の包括的な管理活動を通じて必要技術を幅広く修得している。</p> <p>⑥市民活動支援活動では、石川丸山谷戸の保全活動の支援、公園愛護会活動の支援、桜テング集果駆除支援等を積極的に実施している。</p>											
団体					市							
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<p>保全事業では、事前に、市を通して各センター・公民館および住民への連絡を開始したので、住民の関心の高い地域では作業内容に住民の意向が取り入れられつつあり、住民の意向を組み入れた活動が進展している。また、大庭持瀬等の一部を残して、他の緑地は放置された薄暗い状態から見通しのきく健康的で安全な緑地に変わりつつある。</p> <p>その他の事業活動でも、FGSの活動が質および量の両面から高く評価されており、一般市民および市民団体等からも継続的な活動参加および支援が強く期待されており、かつ、新たな支援活動依頼案件も多く事業を拡大する運営が必要になっている。また、ビオトープ管理活動では、藤沢では珍しいアカガエル等の生息も確認し重要な活動となっている。</p>								<p>市有緑地等は、適度な保全活動を行っていくことが自然保護・環境保全・防災防犯等様々な面から理想であるが、行政が行う場合人員・財政状況等の制約があることから、実態としては隣地境界沿いの草刈や越境木の処理等必要最小限の作業しか行うことが出来ず緑地内部の荒廃が多々見られ市に対する苦情も多かった。</p> <p>しかし本協働モデル事業での活動を進めた結果、市有緑地は本来あるべき里山の姿を取り戻しつつあり、同時に活動に携わった市民の郷土愛や地域コミュニティの醸成、環境意識の啓発等様々な効果が現れてきている。</p>		
	定量的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動では、指定緑地の保全作業指定面積に対して実際に整備した面積比率は100%以上を整備した。作業での登録人員は昨年比30%増の460人で、任意参加者を含めた参加(回数/人)は6回(4回)と大幅に増加している。 ・養成講座は20名募集のところ、申込者が75名と関心が高く、25名を採用している。 ・環境調査事業では、全指定緑地で植生の現状調査を実施し、ビオトープ管理でも毎月実施している。 ・普及啓発事業では、市民講座回数は7回(昨年4回)、会員参加者39名(昨年26名)、イベントに関しては9回(昨年4回)、会員参加者138名(昨年約80名)と積極的に推進している。 ・支援事業関係の西俣野緑地管理事業では、実施回数21回(昨年19回)、参加者数187名(昨年166名)と増加している。 								<p>通常、市が保有緑地等の維持管理作業を行う場合、以下の通り積算される。</p> <p>草刈: 1,380,000円、枝下ろし・間伐等: 3,672,000円、清掃・巡回等: 588,600円 (1,380,000 + 3,672,000 + 588,600) × 1.48(業者経費平均) = 8,348,088円となる。</p> <p>協働事業費(4,600,000円)との単純な費用比較で55.1%となり維持管理費用の大きな節減となっている。</p> <p>また、協働事業作業では標準的な業務委託にはない部分まで手を入れており、さらに協定上予定されている以上の多種多様な作業・巡回等を積極的に進めており、実質の効果は数字以上であると思われる。</p>		
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全事業における各緑地の活動については、各緑地の現状(含む環境等)を勘案して、近隣住民との係わりを一層進展させることが必要である。22年度からは、まず、活動拠点の近隣住民の理解を図ることを目的として、事前に、市、市民センターを通じて住民へ連絡する取組みを始めたばかりで、近隣住民等との係わりが不足であった。 ・その他、各事業においても、緑地保全の推進およびこれに対する市民意識の醸成にかなうような方向へと一層リーダーシップを取ってより積極的に取り組むことが必要である。 								<ul style="list-style-type: none"> ・緑地管理の地域移譲との擦り合わせが不十分で混乱を招いた。 ・昨年に引き続き市として当該緑地のビジョンが不明確。 		
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全事業における各緑地の活動についての近隣住民との係わりをより進展させるためには、各緑地の現状(含む環境等)を勘案して、まず、22年度で試行し始めた、事前に、市、各市民センター・公民館を通して住民へ連絡する取組みを、他の拠点への水平展開を検討する。そして、更に近隣住民と関わりを進展させ、その過程で発生する課題を明確化し、その解決を図りながら、住民参加へのステップへ取組む。そのためには、各緑地の将来像を立案・提案し関係者と協議しながら展開することも必要である。 ・その他事業活動では、養成講座事業では、保全の知識・技術修得に加えて、活動のリーダースキルの習得を図るカリキュラムとし、環境調査事業では結果の保全事業への活用と人材育成を図り、普及啓発事業では市民と関わる機会を増やしていくこと、支援事業では市民および各市民団体との係わりを積極的に進め、FGSの保有する経験・技術(含む人材)を生かしていくことが必要である。 								<ul style="list-style-type: none"> ・下見時の立会や2月に1回の定例活動報告書等情報を各市民センター・公民館と共有し地域住民や自治会との連携を強化していく。 ・市からの一方的なビジョンではなく、FGS側と地域の意見を取り入れたビジョンを模索していく。 		
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>藤沢市の緑地保全に関する協働事業を推進するに際して、行政と住民との間で事業推進する団体として、活動における様々な課題に対して工夫しながら解決し、NPOとしての存在価値を發揮できるよう取り組みたいと考えている。</p> <p>そのためには、今まで蓄積してきた経験・技術だけではなく、これらを活用するためのリーダーシップ性を含むノウハウおよび「個人あるいは団体間の調整力」を、本協働事業を通じて経験し蓄積し、広く発揮できるように運営していきたい。</p>										<p>本協働事業も前年度までの3年間に大きな成果を上げ、さらに内容を充実した新しい一歩を踏み出すことが出来た。前年度までの活動で得られた様々なノウハウや反省をもとに管理緑地数も増え、より充実した活動へ発展していく。</p>	
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業も協働になじみやすい事業。事業価値を計る際に、通常業務委託費用との比較をしているが、実際にボランティア等を行った時間等をベースにした計算等もあわせて行ってみては良いのではないかと。継続して関係性を維持していくべき事業である。 ・幅広い活動が行われており、費用対効果の成果も出ている。 ・近隣住民への理解を図るためには、市の支援が必要なのではないかと。 ・緑地の自然保護・環境保全・防災防犯等様々な面から、また心豊かで健やかな生活をしていくためにも必要不可欠なことであり、単なるボランティア団体から地道な諸活動を通して自律的システムへの変化の姿が感じられる。特に、今後も当該地域の近隣住民との関わりを大切に継続的な活動団体の発展拡充を期待する。 ・年度を重ねることに確実な事業となってきている。今後も課題を一つ一つクリアして活動を進めてほしい。 ・地道な活動だと思いが、熱い思いに頭が下がる。若い人たちの参加(小中学生)を工夫するなど、継続的事业展開を期待する。 											

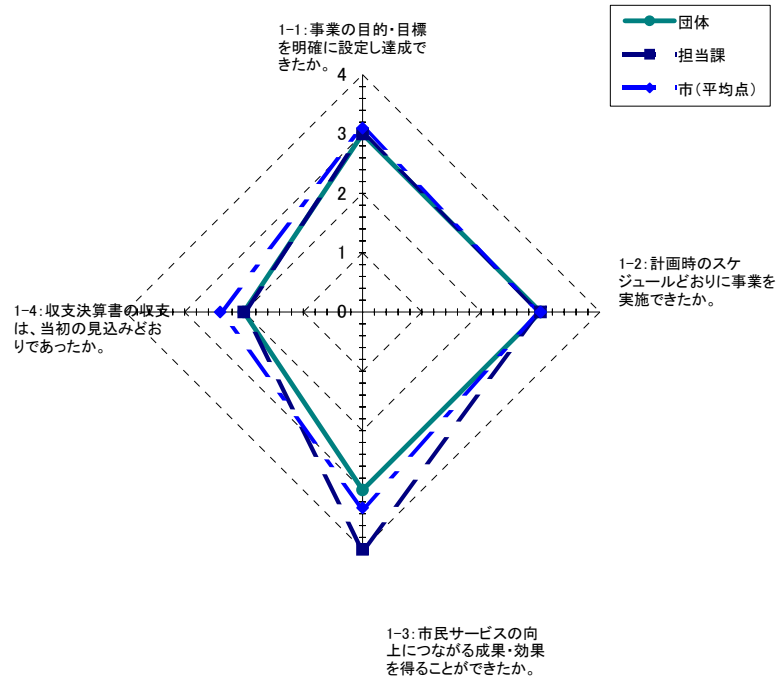
事業名	緑地(里地里山)保全活動事業
団体名	(特非)藤沢グリーンスタッフの会
担当課	まちづくりみどり推進課

【採点基準】

できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

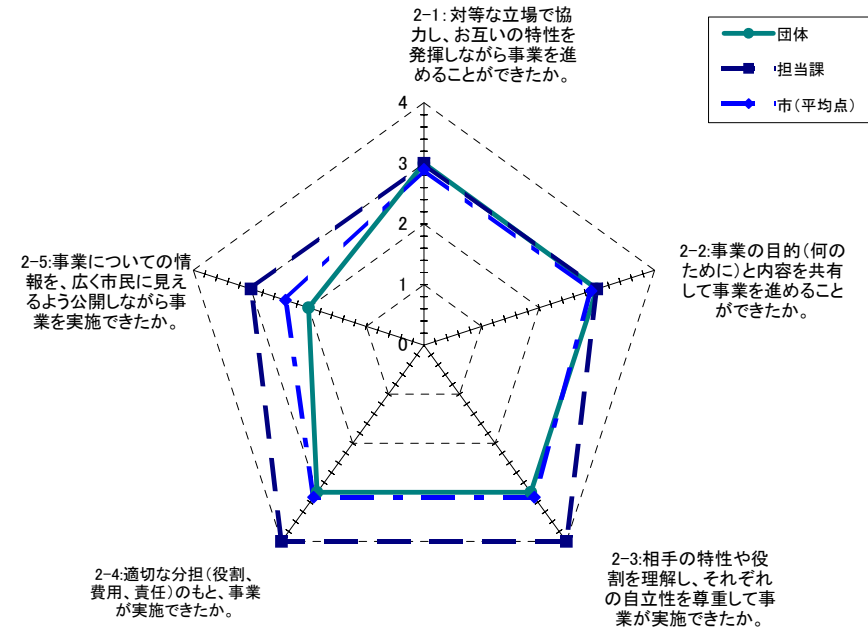
1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	3.10
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	3	3.00
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	4	3.30
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	2	2	2.40



2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	3	3	2.90
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	3	3	2.90
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	3	4	3.10
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	3	4	3.10
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	2	3	2.40



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	ジュニアライフセービング教室事業			団体/担当課	(特非)西浜サーフライセービングクラブ/教育指導課		
	事業区分	市民活動団体提案協働事業	事業年度	平成22年度	事業費	1,198,000円	うち市負担金	1,198,000円
2. 事業概要	<p>藤沢市は全国有数の海水浴場を有し、年間400万人を超える海水浴客が訪れている。しかし2007年には2名の中学生が溺死する事故が発生するなど、子供を含め多くの水難事故が発生している。また海に近接しているという立地にありながら、小中学生が海について学ぶ機会が非常に少ない状況にある。</p> <p>そこで、ジュニアライフセービング教室では、海という誇るべき資産を活かし、小中学生を対象とした、海の知識を学ぶプログラムを実施し、水難事故を減少させることを目的としている。事業内容は、希望する小中学校に基本的な海の知識及び安全管理に関する講演又はプールでの講習を18回開催した。</p>							
				団体	市			
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<ul style="list-style-type: none"> 講演会を行うことによって、小中学生が海など水辺で安全に遊ぶための注意事項を伝えることができ、水難事故防止に対して寄与できた。 希望する学校にはプールでの実習を行った。その結果、カレント(離岸流)からの脱出方法や身近な持ち物での浮力確保方法などの体験学習を行い、より具体的な水難事故防止に関する知識・技術を伝えることができた。 藤沢市の海に関する知識を学ぶことによって、海という藤沢市の誇るべき資産に対して愛着を持ち、さらに小中学生の海洋環境保全意識が高めることに寄与できた。 パンフレット配布を行うことによって、小中学生のみならず保護者の方々など多くの藤沢市民に対して、海に対する知識や水辺で安全に遊ぶための注意事項を喚起することができ、水難事故防止に対して寄与できた。 			<p>ライフセーバーから直接海の安全に関する話を聞くことで、海の安全に関する知識を得るとともに意識を高めることができた。</p>			
	定量的効果	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生約2,300人に講演を通じて直接、海に対する知識や安全に遊ぶための技術を伝えることが出来た。 講演や打ち合わせを通じて、参加して頂いた教職員の方々や一部保護者の方にも、海に対する知識や安全に遊ぶための技術を伝えることが出来た。 ポスターを配布・掲示することによって、藤沢市の全ての小学生(約2.2万人)、中学生(約1万人)に対して、基本的な海の知識や安全に遊ぶための注意点を喚起することが出来た。 今年度藤沢市内において、海水浴期間中(7-8月)の小中学生の水難事故はゼロであった。 			<p>作成したポスターから市内全児童生徒が海の安全に関する知識を得ることができた。</p>			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度より、講義形式、プールでの実習形式を選択可能とした。しかしプール実習を予定していた学校でも悪天候により講義形式に変更する場合もあった。 今年度は、講演を行った学校の生徒のみにパンフレットを配布し、それ以外はポスター掲示に留めた。しかしポスターが十分見られていたかは、内容の説明など十分なフォローを行うことが出来なかった。 講師の都合により特定の曜日での対応できなかった。 教職員や保護者に対する講習などは実施しなかったが、今後の継続性を考えると特に教職員への知識移転は重要である。 			<ul style="list-style-type: none"> 教育課程内での実施が難しい場合がある。 プールでの実施希望校は当日の天気次第で、内容を体育館での講義にせざるを得なかった。 小・中学校からの開催希望日が6月・7月に集中し、団体側の繁忙日と重なってしまう。 			
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 講義形式、プールでの実習形式を選択可能としたのは好評であった。悪天候による変更への対応は困難な部分もあるが、可能であれば予備日なども設けたい。 ポスター掲示だけでなく、その内容を簡単に教職員が説明できるような参考資料を作成する。 クラブ側で対応できる講師を増やし、より希望にこたえられるようにしたい。 過去2年間に実績を踏まえ、教職員向けの指導要綱案など参考資料を作成する。 			<ul style="list-style-type: none"> 教育課程外での実施も可能にする。 天気についてはいかんともしがたい。どうしてもプールでの実施を希望する場合は第2希望日を設定し、学校と団体で打ち合わせる。 学校でプールを使用できる日は限られている。また、海辺の安全の指導は夏季休業前に行いたい。ゆえに団体の繁忙期との重なりは避けられない。可能であれば団体で講師の増加を望みたい。 			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<ul style="list-style-type: none"> 我々の目標は、2007年の引地川の事故を受けて、2度とこのような事故が起きないように、子供達に海に対する知識や水辺で安全に遊ぶための注意事項を伝えることである。 西浜SLSOでは既に自主事業として、小中学生を対象とした講演会や海でのプログラムを実施している。今回、藤沢市と協働することによって、より多くの小中学生に対し海に対する知識や水辺で安全に遊ぶための注意事項を伝えることが出来た。今後も継続的に実施し、水難事故防止に大きく貢献したいと強く考えている。 より具体的に伝えるには、実際に海でのプログラムを実施することが効果的である。学校でのプログラムとして行う場合、安全上の問題など様々な課題をクリアする必要があるが、今後は是非、学校内だけのプログラムだけではなく、海でのプログラムの実施も検討していきたい。(※H22年度には横浜国大付属鎌倉小学校4年生を対象とした海でのプログラムを実施した) 児童生徒のみではなく、継続的な海の安全教育が実施されるために教職員に対するプログラムを行うことも視野に入れている。 今後、本プログラムに参加した生徒が、海に興味を持ち、一人で地元元の海を守るライフセーバーが育てば幸いである。全国有数の海水浴場を有する藤沢市の海岸安全管理を担う人材が地元から育ち続けることは、安全な海水浴場というイメージを発信でき、藤沢市全体のイメージアップに繋がると考える。そのために西浜SLSOとして、本プログラムのような教育・啓蒙活動以外にも、海水浴場でのパトロール、ビーチクリーンの実施など様々な貢献をしていきたい。 3/11に発生した東日本大震災における津波被害は、海で活動する我々にとって大きな衝撃であった。藤沢でも津波被害が想定されている。次年度以降は津波からの避難に関する内容も盛り込むことを検討していきたい。 			<p>海の安全について学ぶことは、藤沢に住む児童生徒にとって非常に有効であると考えられる。2年目を迎え、学校側がジュニアライフセービング教室に求める内容も明確になってきた。また、ジュニアライフセービング教室の実施を求める学校は、市内南部に多い。よりニーズの高い学校での開催を優先させたい。</p>				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に事業実施すべき内容。行政と市民の連絡を密にすることを継続して行う必要がある。 海で遊ぶことは藤沢市の子ども達にとって重要な事であり、教育の一環としてもレジャーの視点からも継続してほしい。救命講習会も一緒にできたら良いのでは。 子ども全ては無理なので教師に対して研修を行い、講義を全ての子どもに行ってほしい。 津波研修については全市として取り組んで欲しい。 全国有数の海水浴場を有した藤沢市としての地域特徴から、また将来の藤沢市民としての都市発展を背負った子ども達を対象とした学校教育の現場で実践してきたことに評価に値する事業である。 この活動は団体提案事業として開催されているが、新小学生は毎年いるので、市内のある学年(例えば小5中1)の必須授業として確立することはできないだろうか。 「継続は力なり」。息の長い取り組みを期待する。 							

事業名	ジュニアライフセービング教室事業
団体名	(特非)西浜サーフライセービングクラブ
担当課	教育指導課

【採点基準】

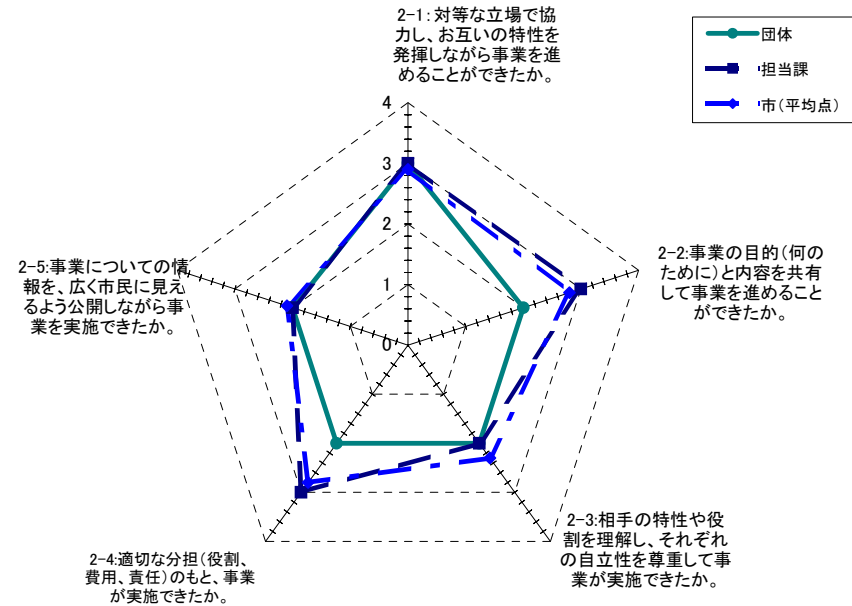
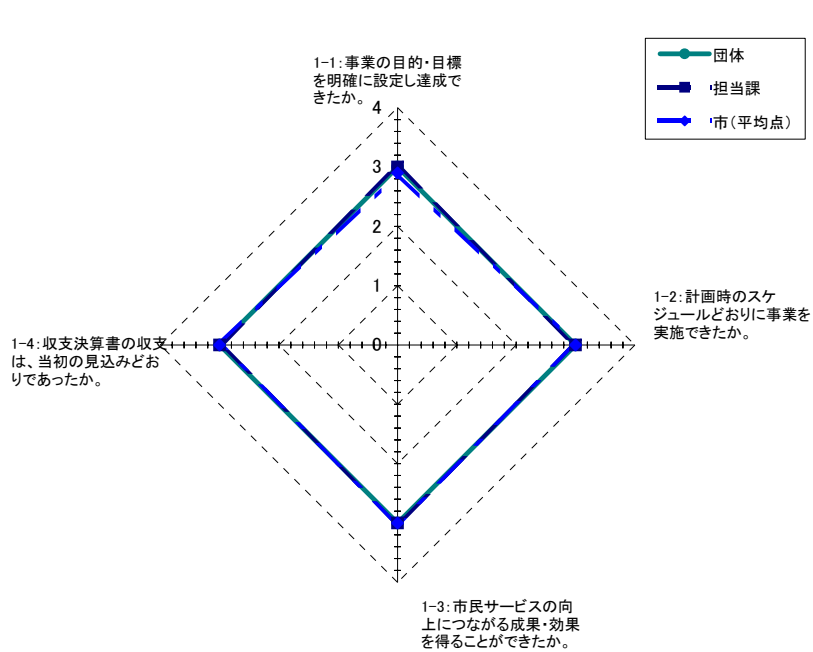
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	2.90
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	3	3.00
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	3	3.00
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	3	3	3.00

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	3	3	2.90
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	2	3	2.80
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	2	2	2.30
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	2	3	2.80
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	2	2	2.10



平成22年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	藤沢の「食」によるシティプロモーション実践事業			団体/担当課	(特非)地域魅力/産業振興課		
	事業区分	市民活動団体提案協働事業	事業年度	平成22年度	事業費	2,447,567円	うち市負担金	1,500,000円
2. 事業概要	その土地ならではの「食」、ご当地グルメは地域のイメージを鮮明にし、その地域を訪れる大きな楽しみのひとつとなることが多い。近年、B級グルメが脚光を浴びる中で、厚木、三浦、湯河原など、県内自治体においても「食」を通じた活動が活発化している。本事業においては、藤沢の「食」によるシティプロモーションについて、数年間にわたるスパンで、地域活性化等の視点を踏まえ実現することを目指し、初年度の調査研究に基づいて藤沢の食の魅力を展開しようとする実践を進めた。本年度は、市内外でのイベント・催事出店のほか、地域の店舗における継続的な販売などで「藤沢炒麺」の露出の機会を大きく増やした。また、食や地産地消を切り口として地域で活動するネットワークを広げ、様々な主体と連携した食によるシティプロモーションの実施を行った。							
				団体	市			
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<ul style="list-style-type: none"> ○藤沢炒麺の販売を通じて、市内で生産される食材のPRができた。藤沢炒麺提供時や講演の際には、特に以下の点を繰り返しアピールした。 <ul style="list-style-type: none"> ・「さがみ地粉の会」や「葛原地粉を作る会」の活動と、藤沢産小麦の存在。 ・「やまゆりパーク」の魅力、藤沢が県下随一の豚肉の生産地であること。 ・市内各所で多品目にわたる野菜の生産が行われていること。 ○市内を中心とした加工業者(製粉業・製麺業)に業務を発注することができた。 ○市内の飲食店に、地元藤沢を意識したメニューを提供することができた。 ○生産者と加工業者や消費者をつなげることができた。 ○多くのメディアで取り上げられ、藤沢炒麺をきっかけとして藤沢の地産地消への取り組みや藤沢の地域の魅力をアピールすることができた。 ○FOOD ACTION NIPPONアワード2010 プロダクト部門入賞 (公式ウェブサイト、カタログで紹介) 			「藤沢炒麺マップ」の市施設への配置及びホームページ等の公式情報メディアにて多くの情報を発信したことで、市内外に広くシティプロモーションが図られた。また、藤沢炒麺の取り組みが「地産地消スターズ」としての活動にもつながり、多くのメディアに取り上げられたことで、本市の「地産地消」に対する取り組みや知名度が広く認知された。			
	定量的効果	<ul style="list-style-type: none"> ○藤沢炒麺について <ul style="list-style-type: none"> ・藤沢炒麺に用いた市内産小麦 …約350kg(種にすると約8,750玉、うち80%をイベント販売したと計15,750食) ・イベント参加 …29イベント 38日(市外での出店等:6件、百貨店催事出店:2件) ・メニューとして取り扱った店舗及び食堂:6 内訳:継続提供店舗4、一時的提供店舗2(海の家を含む)、食堂1(藤沢市役所食堂で週1回7ヶ月間) ○メディア掲載内訳 <ul style="list-style-type: none"> <テレビ> TVK「かながわ旬菜ナビ」ほか/ジェイコム「地産地SHOW!」、「ふじさわ情報ナビ」 <ラジオ> FM3コハマ「MORNING STEPS」 <新聞> 日本農業新聞(3回)/神奈川新聞(3回)/日本経済新聞 <コミュニティ紙> タウンニュース(3回)/リビング湘南/辻堂タイムズ/地域情報誌「フジマニ」(3回) <出版物等> JR東日本「小さな旅2011早春号」/(全国の公共施設の食堂グルメをピックアップした本) <インターネットメディア> 国産まるかじりネット/神奈川県の旅マガジン「かなたび」/ 藤沢市環境ポータルサイト「エコ日和」/藤沢市市民電子会議室Oソーシャルメディア活用 ・ブログエントリー(2010年4月～2011年4月)18記事 ツイッター(2010年10月～2011年4月)469ツイート フォローされている:742 リスト登録:46 ○講座・講演等:6回 			(参考) ・タウンニュース 発行部数 98,000部 ・湘南リビング 発行部数 154,050部 ・神奈川新聞 発行部数 230,000部			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の店舗の魅力を出せるよう、メニューとして提供していただける飲食店を市内に十分に増やしたい。 ・地粉麺の市販について実現できていないこと。 ・イベント出店・催事出店の依頼が多くなってきているが、それら全てに対応するにはマンパワーに限界があること。 			<ul style="list-style-type: none"> ・市内商業や観光産業への具体的な波及効果を生むに至るまでの仕組み作りが十分にはできなかった。 ・「藤沢炒麺」以外の食媒体へ本事業の内容を十分に拡大することができなかった。 			
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・商店会連合会や商工会議所との連携を図る。また、店舗が扱う際にネックとなっている地粉麺の流通方法(冷凍の可否・仕入れの方法)について解決を図る。 ・JAさがみ わいわい市藤沢店での販売への道筋が現実的となっており、次回出品者講習を経て販売予定。 ・イベント出店・催事出店を担えるチームづくりを検討する。合わせて商標登録が可能になる地域団体を構成し、協働事業終了後の運営体制を整備する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢商工会議所や(社)藤沢市商店会連合会などの関係団体との連携強化を図り、取り扱い飲食店の増加を図るとともに、「藤沢炒麺」をキーワードとして、市内商店街や観光地等を回遊してもらえようとする仕組み作りを努める。 ・昨年実施した湘南藤沢グルメコンテストの入賞レシピのプロモーションを予定しており、本事業においてこれまで積み重ねてきたノウハウ等の活用を図る。 			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、藤沢の「食」によるシティプロモーション発展事業として、藤沢炒麺を切り口とした継続的なシティプロモーション体制を整える。常時提供できる飲食店を増やして市民や観光客の商店街への誘引を図るとともに、市外からの観光客が集まる場や、市外で開催されるイベント等での出店にも注力する。 ・藤沢炒麺販売時に、市と協力し、藤沢について知ってもらえるようなツール(ポスター、パンフレット、説明人員など)を用意し、「シティプロモーションブース」としての役割をより強めていく。 ・本事業に関する情報発信や、活動の拠点となるような場(コミュニティカフェ)を、市内の空き店舗等を活用して設けることを検討する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業終了後も「藤沢炒麺」の展開を継続するため、事業の運営主体となる組織の立ち上げを支援する。 ・藤沢商工会議所や(社)藤沢市商店会連合会などの関係団体との連携強化による取り扱い飲食店の増加を図る。 ・昨年度のグルメコンテストの入賞レシピをはじめ、他の食も活用したシティプロモーションへの拡大を図る。 				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢炒麺については、一定の認知が得られ協働事業として上々の成果が得られたと考えられる。ご当地グルメ、B級グルメのブームに乗ったということはあるが、ブームに乗り遅れずことなく、このような協働事業が実現したことは評価がよい。 ・地産地消の視点から、さらなるこのメニューの認知度向上が望まれる。 ・いつ頃まで協働事業として支援すべきなのか。藤沢炒麺は「地産地消」のウリだけではなく、何か味の方で特色を出せないのか。現時点では全く特色が見られない。味に統一した魅力のないものは共通イメージができないのではないかと。 ・当事業も2年間の実践経緯からみて、藤沢炒麺が藤沢市の食としての地域の魅力をPRする一助となる事業であったのか再考する時ではと思われる。当事業のような場合には、足下を固めるためにも幅広く一般市民への認知度拡充のための諸活動への努力が不可欠であると思う。 							

事業名	藤沢の「食」によるシティプロモーション実践事業
団体名	(特非)地域魅力
担当課	産業振興課

【採点基準】

できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	2.90
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	3	2.90
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	4	3.20
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	3	3	3.00

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	4	3.60
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	3	3.10
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	3	2.90
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	3	3.00
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	4	4	3.50

